

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第162期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 三井松島産業株式会社

【英訳名】 MITSUI MATSUSHIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天 野 常 雄

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部長 野 元 敏 博

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部長 野 元 敏 博

【縦覧に供する場所】 三井松島産業株式会社東京支社
(東京都品川区東品川四丁目12番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第2四半期 連結累計期間	第162期 第2四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	22,597	30,301	53,086
経常利益又は経常損失 () (百万円)	688	473	959
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	503	276	1,323
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,394	848	418
純資産額 (百万円)	28,060	32,047	31,721
総資産額 (百万円)	50,163	58,439	59,113
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	36.76	21.13	98.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	54.8	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,528	1,454	3,677
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	136	619	1,729
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,242	917	241
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,518	12,300	12,121

回次	第161期 第2四半期 連結会計期間	第162期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.10	0.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、エネルギー事業の石炭販売分野における石炭価格の上昇及び石炭販売数量の増加などにより、売上高は303億1百万円と前年同期比77億4百万円（34.1%）の増収となりました。

営業利益は、エネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより、3億76百万円（前年同期は6億75百万円の営業損失）となりました。

経常利益は、営業外費用に支払利息92百万円を計上したものの、営業外収益に受取利息1億4百万円及び匿名組合投資利益60百万円を計上したことなどにより、4億73百万円（前年同期は6億88百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用2億5百万円の計上などにより、2億76百万円（前年同期は5億3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

エネルギー事業

売上高は、石炭販売分野における石炭価格の上昇及び販売数量の増加などにより201億39百万円と前年同期比60億71百万円（43.2%）の増収となりました。セグメント利益は、石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより2億67百万円（前年同期は7億24百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社の連結子会社である三井松島オーストラリア社が32.5%の権益を保有する豪州リデル炭鉱において、平成29年6月より断続的にストライキが発生していましたが、露天掘りにおいてストライキは終結の見通しとなり、現在は通常操業に戻っております。同社の決算は12月であり、3ヶ月期ずれしている（平成29年1月から平成29年6月までの業績を取り込んでいる）ため、当第2四半期連結累計期間におけるストライキの影響は軽微であります。

生活関連事業

売上高は、電子部品分野のクリーンサアフェイス技術㈱を前第4四半期連結会計期間において子会社化したことなどに伴い、93億29百万円と前年同期比19億9百万円（25.7%）の増収となりました。セグメント利益は、のれん償却費2億30百万円を計上したものの5億91百万円と前年同期比57百万円（10.7%）の増益となりました。

その他の事業

売上高は7億81百万円と前年同期比2億58百万円（24.9%）の減収となりましたが、セグメント利益は65百万円と前年同期比10百万円（18.2%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は584億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億74百万円(1.1%)の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の増加などによる流動資産の増加13億53百万円(5.5%)があったものの、投資その他の資産の減少などによる固定資産の減少20億27百万円(5.9%)によるものであります。

負債

負債合計は263億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億円(3.7%)の減少となりました。主な要因は、その他流動負債の減少などによる流動負債の減少4億11百万円(3.5%)、並びに長期借入金の減少などによる固定負債の減少5億89百万円(3.8%)によるものであります。

純資産

純資産合計は320億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億26百万円(1.0%)の増加となりました。主な要因は、配当金の支払いなどによる株主資本の減少2億46百万円(0.8%)があったものの、為替換算調整勘定の増加などによるその他の包括利益累計額の増加5億66百万円(27.7%)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は123億円となり、前年同期比では27億81百万円(29.2%)の増加となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加3億4百万円などがあったものの、減価償却費の計上12億31百万円、たな卸資産の減少5億69百万円などにより14億54百万円の収入となりました。この結果、前年同期比では73百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、匿名組合出資金の払戻による収入1億11百万円などがありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出7億11百万円などにより6億19百万円の支出となりました。この結果、前年同期比では4億82百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入7億円などがありましたが、短期借入金の純増減額の減少1億58百万円、長期借入金の返済8億42百万円、配当金の支払額5億12百万円などにより9億17百万円の支出となりました。この結果、前年同期比では3億25百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式等の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、大規模買付者による大規模買付提案を受け容れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的に株主の皆様の判断に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式等の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報を確保するとともに、株式の大規模買付提案者との交渉などを行うこと等により、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる必要があると考えております。

基本方針実現のための取組みの概要

当社グループは、大正2年（1913年）の創業以来、長年培ってきた炭鉱経営の知識と経験並びに高度な採掘技術を活かし、石炭生産分野を中心とした事業を展開し、日本におけるエネルギーの安定供給に取り組んでまいりました。

一方で、石炭生産分野の業績は石炭価格や外国為替等の外部要因の変動に大きく左右され、また昨今は、CO2排出規制強化による先進国での石炭消費縮小が想定されるとともに、再生可能エネルギーやシェールガスの台頭等によりエネルギー資源を取り巻く構造にも変化の兆しが出てきております。

当社グループは、こうした将来のエネルギー資源ビジネスの変化に対応し、収益基盤の安定化・多様化を図るため、石炭生産分野への継続的な取り組みとあわせ、新規事業の育成・強化を積極的に推進してまいりました。

石炭生産分野への継続的な取り組みとしては、当社グループで保有する石炭関連の高いノウハウ・技術力を駆使し、現在進行中の新規プロジェクトを着実に進めつつ、既存プロジェクトのコスト削減などによる収益性の向上に努めてまいります。

新規事業の育成・強化については、近年では施設運営受託分野、再生可能エネルギー分野、介護分野、飲食用資材分野、衣料品分野、電子部品分野等の新規事業への参入を着実に進めてまいりました。これまでに取り組んできた新規事業の実績は、着実に成果として現れてきております。引き続き、これまでに参入した新規事業の横展開やM&Aを含めた新規案件への投資による収益の安定化・多様化を推進してまいります。

以上、当社グループは今後も引き続き、強固な財務基盤を背景に、積極的な投資活動を展開することで、安定的な事業ポートフォリオの構築・拡大による持続的な成長・発展を進めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み
当社は、平成19年12月20日開催の取締役会において、「大規模買付け行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本施策」といいます。）の導入について、本施策の重要性に鑑み、有効期間を第152回定時株主総会終結のときまでとした上で決議いたしました。

その後、平成20年6月27日開催の第152回定時株主総会、平成23年6月24日開催の第155回定時株主総会、平成26年6月27日開催の第158回定時株主総会、平成29年6月23日開催の第161回定時株主総会において、いずれも有効期間を3年間とする議案として上程させていただき、株主の皆様のご承認をいただきました。

本施策は、予め当社取締役会の承認を得ることなく当社株式の20%以上を取得する大規模買付け行為を行おうとする者またはグループ（以下「大規模買付け者」といいます。）に対し、当社が定める大規模買付けルールを遵守を求めて、株主の皆様が大規模買付け行為に応じるか否かの適切な判断をいただくための十分な情報及び期間を確保し、大規模買付け者が大規模買付けルールを遵守しない場合や当社の企業価値、株主価値が毀損される可能性が高いと合理的理由に基づき判断されるなどの一定の場合には、当社取締役会が株主の皆様に対する責務として、対抗措置としての効果を勘案した行使条件、取得条件、行使期間等を設けた新株予約権を無償割当するなど、必要かつ相当な措置をとることができるとするものです。

なお、本施策の概要は以上の通りですが、詳細につきましては当社ホームページ上に掲載しておりますので、下記URLより株式会社の支配に関する基本方針の「当社株式の大規模買付け行為に関する対応策（買収防衛策）について」をご参照ください。

（<http://www.mitsui-matsushima.co.jp/news/index.php>）

上記 の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取り組みが、上記 の会社の支配に関する基本方針に則って策定された当社の企業価値、株主価値の向上を確保することを目的とした取り組みであり、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、当社業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役、社外の有識者等から構成する独立委員会の勧告を尊重して対抗措置を発動することが定められていること、当社の株主総会または当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも本施策を廃止できること、対抗措置の発動、不発動、中止、停止について独立委員会の勧告要件及び当社取締役会の決議もしくは判断の合理的な客観的要件が定められていることなどから、取締役の地位の維持を目的とする恣意的な判断や発動を防止するための仕組みをもった取り組みであると考えております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、エネルギー事業の販売実績が著しく増加しております。

これは、石炭販売分野における石炭価格の上昇及び販売数量の増加によるものであり、201億39百万円と前年同期比60億72百万円（43.2%）の増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,064,400	13,064,400	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	13,064,400	13,064,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		13,064,400		8,571		6,219

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,141	6.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	5,971	4.57
那須 功	埼玉県川口市	5,637	4.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,938	3.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,318	2.54
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10-12	3,268	2.50
中島 尚彦	東京都新宿区	3,000	2.30
デイエフエイ インターナショナル スモールキャップ パリユーポートフォリオ(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,872	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,564	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	2,201	1.69
計	-	41,910	32.08

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全株数が信託業務に係る株式であります。
2. 当社所有の自己株式はありません。
3. 三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社、カブドットコム証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成29年8月21日付で大量保有報告書(特例対象株券等)の提出があり、平成29年8月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、大量保有報告書(特例対象株券等)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,205	3.98
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	434	0.33
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	142	0.11
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	756	0.58
計	-	6,537	5.00

4. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成29年10月5日付で大量保有報告書(特例対象株券等)の提出があり、平成29年9月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、大量保有報告書(特例対象株券等)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,687	2.82
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,079	2.36
計	-	6,766	5.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,052,300	130,523	
単元未満株式	普通株式 12,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,064,400		
総株主の議決権		130,523	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井松島産業株式会社	福岡市中央区大手門 1 - 1 - 1 2				
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,231	15,403
受取手形及び売掛金	7,023	7,348
商品及び製品	875	355
仕掛品	276	175
原材料及び貯蔵品	1,015	1,072
その他	1,304	1,724
流動資産合計	24,726	26,080
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,082	5,645
土地	8,863	8,995
その他(純額)	6,237	5,918
有形固定資産合計	21,182	20,559
無形固定資産		
のれん	7,099	6,789
その他	1,241	1,027
無形固定資産合計	8,341	7,817
投資その他の資産		
投資有価証券	2,301	2,555
長期貸付金	841	823
長期預金	913	-
その他	1,067	870
貸倒引当金	261	266
投資その他の資産合計	4,863	3,982
固定資産合計	34,386	32,359
資産合計	59,113	58,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,138	3,224
短期借入金	4,196	4,269
未払法人税等	250	183
賞与引当金	293	341
その他	3,945	3,393
流動負債合計	11,824	11,412
固定負債		
社債	24	13
長期借入金	10,597	10,223
退職給付に係る負債	378	380
資産除去債務	1,425	1,332
その他	3,143	3,029
固定負債合計	15,568	14,979
負債合計	27,392	26,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,219
利益剰余金	15,784	14,623
自己株式	914	-
株主資本合計	29,661	29,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	336
繰延ヘッジ損益	11	75
土地再評価差額金	1,429	1,428
為替換算調整勘定	485	772
その他の包括利益累計額合計	2,046	2,613
非支配株主持分	12	18
純資産合計	31,721	32,047
負債純資産合計	59,113	58,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	22,597	30,301
売上原価	20,589	27,032
売上総利益	2,007	3,269
販売費及び一般管理費		
人件費	1,042	1,089
福利厚生費	198	216
減価償却費	60	64
業務委託費	58	67
その他	1,323	1,454
販売費及び一般管理費合計	2,683	2,892
営業利益又は営業損失()	675	376
営業外収益		
受取利息	97	104
受取配当金	17	17
匿名組合投資利益	-	60
補助金収入	47	47
その他	34	29
営業外収益合計	197	260
営業外費用		
支払利息	77	92
持分法による投資損失	19	30
為替差損	87	18
その他	26	22
営業外費用合計	210	163
経常利益又は経常損失()	688	473
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	198	-
受取保険金	74	-
補助金収入	268	269
その他	29	-
特別利益合計	570	273
特別損失		
固定資産除却損	-	5
固定資産圧縮損	248	248
災害による損失	220	-
その他	28	5
特別損失合計	498	260
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	615	487
法人税、住民税及び事業税	273	259
法人税等調整額	391	54
法人税等合計	117	205
四半期純利益又は四半期純損失()	498	281
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	503	276

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	498	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	193
繰延ヘッジ損益	3	87
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	2,662	287
その他の包括利益合計	2,895	566
四半期包括利益	3,394	848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,399	843
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	615	487
減価償却費	1,036	1,231
のれん償却額	189	266
固定資産除却損	-	5
固定資産圧縮損	248	248
固定資産売却益	0	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	13	48
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	1
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	113	-
受取利息及び受取配当金	115	122
支払利息	77	92
為替差損益(は益)	98	71
持分法による投資損益(は益)	19	30
匿名組合投資利益	-	60
投資有価証券売却損益(は益)	198	-
受取保険金	74	-
補助金収入	316	317
災害による損失	220	-
売上債権の増減額(は増加)	174	304
たな卸資産の増減額(は増加)	838	569
仕入債務の増減額(は減少)	970	61
その他	1,050	817
小計	1,045	1,346
利息及び配当金の受取額	115	122
利息の支払額	83	102
補助金の受取額	316	317
災害損失の支払額	106	51
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	243	174
その他	3	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,528	1,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	687	711
有形及び無形固定資産の売却による収入	313	31
投資有価証券の取得による支出	80	20
投資有価証券の売却による収入	308	-
匿名組合出資金の払戻による収入	-	111
貸付けによる支出	2	2
定期預金の増減額(は増加)	23	17
その他	34	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	136	619

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	153	158
長期借入れによる収入	800	700
長期借入金の返済による支出	677	842
社債の償還による支出	27	10
自己株式の取得による支出	881	0
配当金の支払額	551	512
その他	57	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,242	917
現金及び現金同等物に係る換算差額	967	260
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	817	178
現金及び現金同等物の期首残高	10,336	12,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,518	12,300

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

「平成28年熊本地震」により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
固定資産修繕費等	150百万円	百万円
災害損失引当金繰入額	70 "	"
計	220百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	11,420百万円	15,403百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,901 "	3,102 "
現金及び現金同等物	9,518百万円	12,300百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	554	4	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	522	40	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しました。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月15日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成29年6月22日付で、自己株式803,357株の消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ9億14百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	エネルギー	生活関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,067	7,419	21,486	1,037	22,524	72	22,597
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	0	1	2	3	3	-
計	14,067	7,420	21,487	1,040	22,527	69	22,597
セグメント利益 又は損失()	724	534	190	54	135	540	675

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額69百万円は、セグメント間取引消去 3百万円及び全社資産の賃貸収入72百万円であり
ます。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 5億40百万円は、セグメント間取引消去0百万円、持分法による
投資損益19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額 5億60百万円であり
ます。

3. セグメント利益又は損失()は、営業損益に持分法による投資損益を加減した金額をセグメント損益とし、
調整額にて持分法による投資損益を控除し、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っており
ます。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	エネルギー	生活関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,139	9,328	29,468	779	30,247	53	30,301
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	1	1	1	2	2	-
計	20,139	9,329	29,469	781	30,250	50	30,301
セグメント利益	267	591	859	65	924	547	376

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額50百万円は、セグメント間取引消去 2百万円及び全社資産の賃貸収入53百万円であり
ます。

(2) セグメント利益の調整額 5億47百万円は、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資損益30
百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額 5億78百万円であり
ます。

3. セグメント利益は、営業損益に持分法による投資損益を加減した金額をセグメント損益とし、調整額にて
持分法による投資損益を控除し、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	36円76銭	21円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	503	276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額() (百万円)	503	276
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,703	13,064

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐祐二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井松島産業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。